

令和8年度第1回 岐阜県未来戦略会議

議事録（要旨）

○日 時：令和8年9月4日（金） 14：00～16：00
○場 所：県庁6階 特別会議室
○出席者：関係分野の委員17名、知事、両副知事

<意見交換>

○井上委員（本荘まちづくり協議会 会長）

- ・岐阜県や岐阜市は比較的平穏で安全な地域であるが、災害時に誰もが安心して避難できるよう、福祉避難所や子育て世帯に配慮した避難所機能の充実を図るべき。
- ・災害への備えは、備蓄や設備を整えるだけでなく、それらが実際に活用できることが重要である。小・中学校や保育所、幼稚園等と平時から連携し、こどもたちも参加する実践的な訓練を実施すべき。
- ・大学生が地域の防災訓練に参加することで、世代ごとの災害意識や支援ニーズの違いを踏まえた新たな提案や取組が期待できる。

○岡本委員（（一財）岐阜県身体障害者福祉協会 会長）

- ・障がいの有無にかかわらず、誰もが地域の一員として役割を持ち、障がいのある方も地域活動や防災活動等に主体的に参画できる社会を目指すべき。
- ・県内の障がい者関係団体が連携を深め、それぞれの強みや資源を生かしながら、地域の共助を支える仕組みを構築すべき。
- ・障がいのある方も、できることは自ら担い、必要な場面では互いに支え合う関係を築くことで、誰もが安心して暮らし続けたい、住みたいと思える岐阜県を目指すべき。

○奥村委員（岐阜県商工会女性部連合会 会長）

- ・これまでの多くの意見が、こうした骨子案としてまとめ上げられたことに感謝。今後は、県民の具体的な行動につなげることが重要。
- ・行政主導の表現よりも、個々の県民がすべきこと、地域ですべきこと、職域ですべきことというように、それぞれの立場で何をすべきかが分かるような主体的な取組に繋がるような伝え方、見せ方を工夫してほしい。
- ・岐阜県には、特有の地域のつながりや風習があり、これは防災や地域を支える強みであるが、一方で、しがらみや固定観念として若者や女性の挑戦を妨げる場合もある。
- ・地域のつながりを大切にしつつ、見直すべき風習や無意識の思い込

みの解消など、女性をはじめ、これまで意見を表明しにくかった方々の声を施策に反映してほしい。

○ 葛西委員（（一社）岐阜県観光連盟 会長）

- ・ 岐阜県には豊富な観光地、自然、歴史、文化等の地域資源があり、個々の資源をつなぐ共通の世界観や物語が必要。
- ・ 多様な自然、文化、暮らしが存在する岐阜県を「本物の日本が凝縮された地域」として表現し、その価値を次世代へつなぐストーリーを構築してはどうか。
- ・ 政策目標１－２「岐阜の魅力に触れ、多くの人が訪れたくなる」について、「自然や歴史、伝統文化や芸術に加え、アウトドアやスポーツなど「岐阜県らしさ」が際立つコンテンツの掘り起こし・磨き上げ」について、「により地域に利益をもたらす」を追記し、「自然や歴史、伝統文化や芸術に加え、アウトドアやスポーツなど「岐阜県らしさ」が際立つコンテンツの掘り起こし・磨き上げにより地域に利益をもたらす」と修文してはどうか。
- ・ 政策目標１－２について、「岐阜県の認知度・魅力度向上に向けた戦略的なプロモーションの推進」について、「ブランディングとデータに基づく」という文言を足し、「岐阜県の認知度・魅力度向上に向けたブランディングとデータに基づく戦略的なプロモーションの推進」と修文してはどうか。
- ・ 政策目標１－２について、「誰もが文化芸術やスポーツに親しみ、交流と賑わいを創出する地域づくり」について、「郷土に誇りを持ち」という文言を足し、「誰もが文化芸術やスポーツに親しみ、郷土に誇りを持ち、交流と賑わいを創出する地域づくり」と修文してはどうか。

○ 金森委員（ぎふ女性リーダーズサロン Eclat+（エクラプラス） 会長）

- ・ 骨子案は、人がワクワクし、楽しく元気に暮らせる県の姿が示されており、私自身も内容を見てワクワクした。
- ・ 男性の育児休業取得は進んでいるものの、こどもの急な発熱などへの対応は依然として母親が仕事を休むケースが多く、女性の活躍や起業には、男性の家事・育児参画が不可欠である。
- ・ 女性が希望する働き方を継続するためには、パートナーや家族の理解・協力に加え、相談や交流ができるコミュニティの充実、企業側の柔軟な働き方を支える仕組みづくりが不可欠。
- ・ 地域で活躍したいと考える女性は多い。行政だけでは対応しきれない地域課題に対して、女性起業家が新たなサービスを生み出し、女性の活躍と地域課題の解決を同時に進める仕組みが必要である。

○ 櫻井委員（岐阜県農業協同組合中央会 会長）

- ・ 農業への関心を高め、新規就農のきっかけをつくる取組と同時に、既に農業に従事している方が安定した生計を立てられる環境を整えることも重要。
- ・ また、これらを支えるため、農産物のブランディングの強化は不可欠。我々農業関係団体も取り組んでいくので、県も販路拡大や情報発信などに、力を入れてもらえるとありがたい。

○ 澤村委員（エコ・プロジェクト協同組合 副理事長）

- ・ 外国人労働者を地域住民として受け入れる視点や、県外流出を防ぐだけでなく、県外に出た方が戻りたいと思える県づくりが骨子案に反映されており、嬉しく思う。
- ・ 県政の土台は安全・安心と産業経済。特に産業経済については、新たな産業を呼び込むだけでなく、今ある企業をどう活性化し、そして経営者をどのように育てていくかという視点が非常に重要。
- ・ 会計、税務、労務など個別分野の研修だけでなく、人を育て、組織をつくり、新たな事業を生み出せる経営者そのものを育成する仕組みを整え、「岐阜県は経営者を育てる県」として打ち出してはどうか。
- ・ 例えば、職場の評価や利用者の声を取り入れて企業の姿を可視化することや、こどもの頃から商品の販売などを通じてビジネスの楽しさを学ぶ機会を設けることも検討してほしい。

○ 鈴木委員（和光会グループ（医療法人和光会／社会福祉法人和光会）理事長室 室長 兼 SDGs 推進室 室長）

- ・ 今回の骨子案を読んでみて、非常に内容が盛りだくさんで、岐阜の未来が楽しみになった。
- ・ 政策目標３－３「誰もが健康でいきいきと暮らし続けられる」について、健康でなくなった場合に、幸福や社会での役割まで失う社会とすべきではなく、病気、障がい、要介護状態になっても、人とのつながりや役割を持って暮らせる県を目指すべき。健康寿命を伸ばすことだけでなく、幸福寿命や貢献寿命と言われるような部分を大切にしてほしい。
- ・ 政策目標２－２「必要な医療や福祉を受けられる」について、例えば、医療機関や福祉サービスが充実していても、そこへ行く交通手段がなければ利用できない。医療福祉の課題を医療福祉業界だけの課題とせず、分野横断的な連携が生まれるような仕組みが必要である。
- ・ AI やデジタル技術は、限られた人材が人にしかできないことに集中できるようにするための手段。現場と行政が一体となって実現できれば、岐阜県の挑戦が日本の未来を変えるという言葉につながる。

- ・ 実現途中であったとしても、変わっていく岐阜県をしっかりと発信できれば、その姿に共感し、岐阜で働きたい・住みたいと思う方が出てくる。

○ 西岡委員（（特非）こどもトリニティネット 理事長）

- ・ 子育て支援について、骨子案に、切れ目のない支援、地域ぐるみの支援、長時間労働等の働き方を変える企業の意識改革が盛り込まれた。これは新しいキーワードだと感じる。
- ・ 行政等の支援情報を受け取っていても、自ら相談窓口へ行くことに不安を感じ、支援につながらない方がいる。行政職員や支援員が民間団体の相談の場へ出向くなどして、いつでも誰でもどんな方でも支援につなげていくという状況が作れると良い。
- ・ 産後ケア事業と子育て世帯訪問支援事業は、制度上は支援内容が区分されているが、利用者から見ると違いが分かりにくい。国のルールや運用をそのまま適用するのではなく、当事者目線で、地域の実情に合わないルールを柔軟に見直す県となってほしい。

○ 平松委員（フリーアナウンサー（一社）Health Up Action 代表理事）

- ・ 県外に出た若者や女性に岐阜県へ戻りたいと思ってもらうためには、県内で過ごすこどもの頃から、岐阜県の自然、文化、暮らしやすさ、安全・安心などの魅力を伝えるふるさと教育が重要。
- ・ 岐阜県には魅力ある企業や仕事が数多くあるが、こどもや保護者が十分に知らず、「岐阜県にはやりたい仕事がない」というイメージにつながっている。職業体験、企業見学、ライフデザインに関する学習などは、希望者のみの自由参加ではもったいないので、授業やPTA活動等に位置付け、幅広いこどもが参加できる仕組みにしてほしい。
- ・ 高校生が地域の小学生にスポーツや勉強を教える取組では、教わる小学生だけでなく、高校生も成長し、小学生が高校生に憧れて進路を考える効果も見られるため、小中高大が継続的につながる取組を広げてはどうか。

○ 船坂委員（（株）ヒダカラ 共同代表）

- ・ 地域事業者の廃業が増加する中、第三者承継をはじめとする事業継続の選択肢が経営者に十分知られていない。このままでは、地場産業は廃れていく一方であり、事業の将来を早い段階から考える機会の創出や担い手の育成に向け、県が時間と費用をかけて本気で取り組む必要がある。
- ・ 家庭や子育てに希望を持てるということと柔軟な働き方は強くリンクしている。子育てや介護と仕事の両立を図るには、制度を整備す

るだけでなく、従業員が利用しやすい職場環境を整えることが重要。例えば、勤務時間中の通院や中抜け後の再勤務など、ライフステージに応じた柔軟な働き方ができる企業を増やし、「岐阜県なら子育てや介護をしながらでもキャリアを継続できる」と打ち出してはどうか。

- ・自治体職員は地域活性化のキーマン。意欲ある人材の離職を防ぐためにも、民間企業に劣らない、成果や挑戦を適切に評価するマネジメントや評価制度の導入を検討すべき。

○ 細江委員（岐阜県森林組合連合会 代表理事長）

- ・森林率全国第2位という岐阜県の強みが、政策目標2－4「豊かな自然と共に暮らし続けられる」として位置付けられたことを高く評価している。
- ・森林は林業資源にとどまらず、防災、水源涵養、環境保全、観光、教育、健康づくり等を支える重要な地域資源である。
また、林業分野におけるAI・デジタル技術や先進的な林業機械の導入、県産材の利用拡大、カーボンクレジット等を推進すべき。具体的な政策を検討する際には考慮いただきたい。
- ・森林を守り育てながら、多様な価値を創出し、様々な分野を支える重要な地域資源として活用していくことを期待する。

○ 松島委員（岐阜県DX推進コンソーシアム 理事長）

- ・AI・DXに関する議論は、技術開発、半導体など供給側の話題に偏りがちであるが、県民が安心して暮らし、希望やワクワクを感じられる社会の実現に向けて、特にAIをどのように活用するかという利用者側の議論も重要である。
- ・AIの普及により、人が考える機会の減少や、人との触れ合いの希薄化を懸念する声もあるが、現時点で明確な答えは出ていない。過度に恐れたり無条件に受け入れたりせず、「正しく恐れ、賢く使う」姿勢が必要である。
- ・県内では、産業界やスタートアップ企業等と連携し、AIを現場にどのように根付かせるかについて議論が進められている。県にはこうしたテーマを継続的な課題として位置付け、様々な分野の関係者とともに議論を深めてほしい。
- ・公立の中高一貫校における理系教育は、制度上の壁もあるが、必要性・有効性も高いため、既存の枠組みにとらわれない教育に挑戦してほしい。

○ 村瀬委員（岐阜県商工会議所連合会 会長）

- ・今回示された骨子案は、これまでの枠組みや常識を見直し、新しい

発想で県政を進めようとしており、賛同する。

- ・ 海外などの例を見ると、幸福度を高めるためには、職業や働き方など、自分の望む人生を選べる自由度が肝になるようである。起業、経営、子育てなど、やりたいことに挑戦できる環境を整えてほしい。
- ・ もう分かり切ったことなので「人口減少」という言葉は使わなくて良いのではないか。人口の増減だけにとらわれず、県民所得や県内総生産を高め、人口が減少しても幸せに暮らせる方向性を見出しているかどうか。
- ・ 観光について、他県と連携した周遊型観光も良いが、飛騨地域を訪れた観光客を岐阜地域へ誘導するなど、県内の豊富な資源を結ぶ、県内完結型の観光振興にチャレンジするのも面白い。

○ 山田委員（日本放送協会 岐阜放送局 局長）

- ・ 県外出身者の視点では、JR 岐阜駅前の黄金の織田信長公像や整備された駅前空間は魅力的で新鮮に映る一方、問屋町の衰退した姿には衝撃を受けた。外部からの視点を生かし、地域の魅力や課題を見つめ直すべきである。
- ・ 地域で暮らし続けると、魅力や課題を見過ごしやすくなるため、骨子案に掲げられた「当たり前の見直し」という考え方は大事で、県民が、岐阜県の良さや、自らの暮らしとの関係を考えられるような発信が必要。
- ・ 岐阜県は、観光、産業、働き方、暮らし方など、多様な選択肢がある。戦略で示す未来像が、県民一人ひとりにとって「自分のこと」として受け止められるプロセスや伝え方を工夫すると良い。
- ・ こどもたちがワクワクして暮らせる未来の土台をつくるため、我々も報道機関として、協力していく。

○ 神谷委員（東海学院大学 学長）

- ・ 新たな総合戦略については、昨年度の地方創生意見交換会から議論を重ねる中で、着実にブラッシュアップされ、今回示された骨子案は非常に良くまとまった素晴らしい内容である。
- ・ 大学は教育機関であると同時に研究機関でもあることから、県内企業との連携による商品開発や新たなビジネスの創出など、地域の知の拠点として位置付けることで、地域産業の振興や課題解決に、一層貢献できる。
- ・ 若者は娯楽や学び、仕事などが充実した「キラキラしている」地域を選ぶ。岐阜県に残りたい、戻りたいと思える魅力あるまちづくりを進めることが重要。
- ・ 女性管理職の登用促進をはじめ、公共施設や公共交通、観光施設等へ女性の視点を反映するなど、全国に先駆けて環境整備を進めるこ

とで、女性が住みたい、訪れたい、活躍したいと思える県として打ち出すのも一つのアイデア。

○ 吉田委員（岐阜大学 学長）

- ・ 骨子案は、これまでのテーマ別会議等で出された意見がおおむね網羅され、非常によく練られており方向性について、反対意見はない。
- ・ さらに高等教育機関の立場から見ても、産学官連携、イノベーションの創出、共創の基盤づくり、企業と求職者のマッチング等、大学の役割に関わる内容が盛り込まれており、心強く感じる。
- ・ 今後、具体的な政策を検討する際には、「高度外国人材の育成定着」、「防災対策における多言語対応」、「災害に備えた県主導型の病院間連携・電子カルテの共有」、「小中高大連携の促進による人材育成」といった視点も重要となるため、検討をお願いしたい。
- ・ 6 ページ「目指すべき岐阜県の姿」の下段「頼りになる行政がある県」について、15 ページと連動する形で、「大学」の文言を追加してはどうか。
- ・ 政策目標 2－2 「必要な医療や福祉を受けられる」について、最先端医療の提供という文言の追加を検討いただきたい。